

# キーエンス (6861)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
22.3	7,552 億円	4,180 億円	4,312 億円	3,034 億円	1,250.8 円	200.0円
23.3	9,224 (+22%)	4,989 (+19%)	5,128 (+19%)	3,630 (+20%)	1,496.6 円	300.0円
24.3 予	9,600 (+4%)	4,900 (▲2%)	5,100 (▲1%)	3,600 (▲1%)	1,484.4 円	300.0円
25.3 予	10,200 (+6%)	5,400 (+10%)	5,500 (+8%)	3,900 (+8%)	1,608.1 円	330.0円

株価情報 (3/21時点)

株価: 72,270 円  
時価総額: 175,273 億円

PER(24.3予): 48.7倍  
PER(25.3予): 44.9倍  
配当利回り(24.3予): 0.4%

大和証券予想、実績は決算短信。23/3期期首より収益認識に関する会計基準等を適用。連続性は担保されない。

## 粗利率は 83%を初めて超過。人員増強は景気好転時の強みとなる

### 付加価値の創造により高収益をたたき出す

工場自動化システム (FA) 用センサ、測定器など幅広く開発する。代理店を介さない直販営業強みに、顧客の本質的な課題を追求し、付加価値を創造。新商品の約 7 割が世界初、業界初。ファブレス企業だが、商品の企画、開発、設計、生産にかかわる部材調達は自社で行うことで高品質を保つ。直接的な競合は少なく、価格の上昇、維持が可能に。粗利率は 82%、営業利益率は 54% (23/3 期) と高い収益性を誇る。

### 粗利率は 83.4%と過去最高を更新

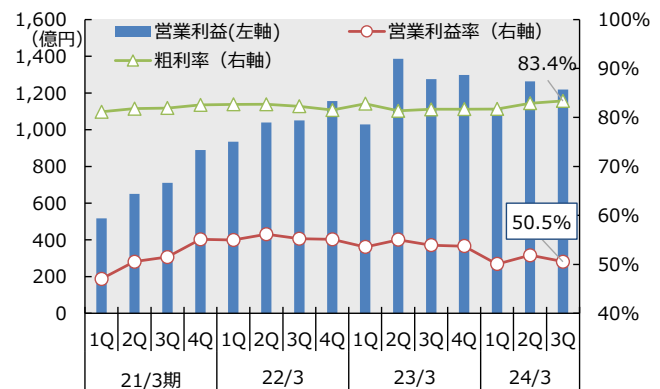
24/3 期 3Q (10-12 月期) は、売上高は 2,411 億円 (前年同期比 2%増)、営業利益が 1,219 億円 (同 4%減) だった (図表①)。欧米では設備投資が底堅く推移した。一方で中国を中心としたアジアで景気の弱さが見られたほか、国内では設備投資に慎重さが見られた。粗利率は 83.4%と同 1.7%pt 改善し、過去最高を更新した。数量の増加や製品構成の良化、為替などが貢献した模様。一方で、コロナ禍に抑制していた採用活動を 23/3 期より加速させていることにより人件費負担は高いことに加え、中国等の需要の弱さもあり、営業利益率は 50.5%と同 3.4%pt 悪化した。しかし、人員増強は、直販営業を基本とする会社にとって事業成長の礎となるため前向きに捉えたい。

### 需要が弱い半導体や電機向けの回復に期待

今後も課題解決提案を軸とする会社にとって、様々な課題発生が事業機会となる。人手不足に伴うインフレ、リショアリング (中国からインドや東南アジア、欧米への生産地移転)、脱炭素化への対応など事業機会は幅広い。

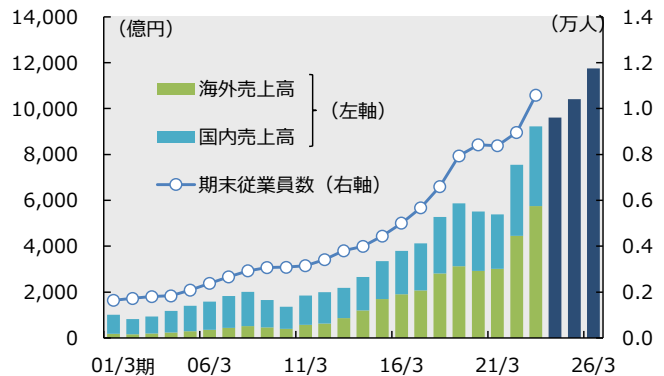
業種別では、半導体・液晶、電機・精密の需要が弱い。しかし、世界のスマホ出荷台数や半導体出荷額も 23 年末ごろより前年同期比で増加に転じた。AI 開発の活発化も投資拡大につながる。国内では、政府による半導体の国産化支援が追い風。TSMC やラピダスによる新工場設立を契機に、素材や装置各社も投資を積極化。国内の成長回帰にも期待したい。(金丸)

① 営業利益と利益率



(出所) ASTRA より大和証券作成。(注) 3Q = 10-12 月期

② 売上高と従業員数



(出所) ASTRA より大和証券作成。(注) 24/3 期からの売上高はクイックコンセンサス予想。3/21 時点

株価推移 (週足) 52週高値: 75,040円  
52週安値: 52,080円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口=1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号  
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

#### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 2 月 29 日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ゼイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

#### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 3 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) ライフドリンクカンパニー(2585) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジ(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globe(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魁力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) レオス・キャピタルワークス(7330) FPパートナー(7388) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) ナレルグループ(9163) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A 総研ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。